

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
 コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長 (氏名) 小松崎 克弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 0422-38-1121

(百万円未満切捨てております)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,189	—	360	—	354	—	113	—
20年3月期第1四半期	15,196	6.2	236	△19.0	203	△20.1	51	△6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.94	—
20年3月期第1四半期	2.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		%	円 銭
21年3月期第1四半期	45,729	—	28,640	—	62.6	—	1,502.73
20年3月期	48,169	—	28,767	—	59.7	—	1,509.40

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,640百万円 20年3月期 28,767百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	30,350	—	820	—	810	—	150	—	7.87
通期	63,050	2.2	2,830	2.7	2,790	4.2	1,050	5.9	55.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社(社名) 除外 0社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,063,968株 20年3月期 19,063,968株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,923株 20年3月期 4,903株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,059,051株 20年3月期第1四半期 19,059,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第1四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の影響により、物価上昇懸念から個人消費が伸び悩み、景況感が大幅に悪化いたしました。さらに、外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を1店舗、とんかつ業態店舗を1店舗の計2店舗を出店いたしました。一方で、直営店2店舗につきましては撤退いたしました。また、賃借建物の建替えのため2店舗を一時休業いたしました。したがって、当第1四半期末の店舗数はフランチャイズ（以下F C）店及び一時休業店舗を含め、731店舗（うちF C 8店舗、海外7店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店700店舗、鮭業態14店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）12店舗、その他の業態5店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、22店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装20店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「新生活応援セール」として「牛めし」及び「牛焼肉定食」の値引き販売を実施いたしました。また、新メニューとして「山かけ漬け鮭丼」「麻婆カレー」「うま唐丼」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、ほぼ前年同期並の151億89百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の33.9%から33.3%へ改善いたしました。これは、当社の主要食材である牛肉の仕入価格が、前年同期と比較し低下したことに加え、店舗売上増加の一方で、原価率の高い外売売上が減少して売上全体に占める割合が低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.5%から64.3%へ改善いたしました。これは、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.7%から34.5%に改善したことによるものであります。人件費以外の経費の売上高に占める割合は、「弁当容器の石油製品から紙製品への切替」「割箸から樹脂箸への切替」等による経費の増加があったものの、不採算店舗の撤退や経費削減の取り組みを実施したことにより、前年同期並となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、原価率の改善により、前年同期の68.6%から67.8%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は3億60百万円、経常利益は3億54百万円、四半期純利益は1億13百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第1四半期末の731店舗のうち牛めし定食店が700店舗を占め、そのうちの693店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっております。この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、457億29百万円となり、前連結会計年度末比24億40百万円減少いたしました。このうち、流動資産は89億54百万円となり、現金及び預金が22億25百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末比20億7百万円減少いたしました。また、固定資産は367億74百万円となり、有形固定資産や敷金及び保証金の減少等によって、前連結会計年度末比4億32百万円減少いたしました。

当第1四半期末における負債は170億89百万円となり、借入金・未払法人税・賞与引当金の減少等によって、前連結会計年度末比23億13百万円減少いたしました。

当第1四半期末における純資産は286億40百万円となり、配当金支払い等によって前連結会計年度末比1億27百万円減少となりましたが、総資産の減少によって、自己資本比率は前連結会計年度末の59.7%から62.6%へと改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億33百万円減少し、30億26百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」6億7百万円や「税金等調整前四半期純利益」3億14百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」9億円や「賞与引当金の増減額」3億68百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億68百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」5億13百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億61百万円となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」9億16百万円や「配当金の支払額」2億3百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初計画通りの水準で推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(経過勘定項目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部簡便な方法を採用しております。

(税金費用の計算)

連結子会社における四半期財務諸表の税金費用の計算については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、繰延税金資産は前年度末と同額を計上し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」（実務対応報告第18 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

⑤固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219,375	8,445,314
受取手形及び売掛金	117,470	128,629
有価証券	16,476	21,282
半製品	211,158	198,113
原材料	1,148,899	836,122
繰延税金資産	368,475	462,672
その他	872,811	870,196
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,954,667	10,962,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,410,850	11,617,114
機械装置及び運搬具 (純額)	1,183,925	1,245,234
工具、器具及び備品 (純額)	1,533,978	1,573,952
土地	7,728,839	7,728,839
建設仮勘定	10,460	1,816
有形固定資産合計	21,868,054	22,166,957
無形固定資産		
ソフトウェア	179,886	175,903
のれん	204,116	233,017
その他	23,500	25,585
無形固定資産合計	407,503	434,507
投資その他の資産		
投資有価証券	16,649	17,201
敷金及び保証金	12,479,017	12,586,104
長期前払費用	527,963	547,898
店舗賃借仮勘定	74,655	40,875
繰延税金資産	478,621	507,317
投資土地	456,150	456,150
投資建物等 (純額)	243,363	222,503
その他	248,959	253,950
貸倒引当金	25,946	25,979
投資その他の資産合計	14,499,434	14,606,023
固定資産合計	36,774,993	37,207,488
資産合計	45,729,661	48,169,818

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,753,327	1,728,673
短期借入金	92,987	98,046
1年内返済予定の長期借入金	3,532,680	3,599,120
未払金	1,757,436	1,737,989
未払法人税等	112,594	979,850
賞与引当金	404,044	772,116
役員賞与引当金	35,450	29,100
その他	731,409	926,969
流動負債合計	8,419,930	9,871,867
固定負債		
長期借入金	7,940,089	8,789,889
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
その他	146,897	158,258
固定負債合計	8,669,086	9,530,247
負債合計	17,089,017	19,402,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,060,569	15,176,053
自己株式	10,598	10,572
株主資本合計	28,669,048	28,784,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735	404
為替換算調整勘定	27,669	16,448
評価・換算差額等合計	28,404	16,853
純資産合計	28,640,643	28,767,704
負債純資産合計	45,729,661	48,169,818

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	15,189,450
売上原価	5,059,745
売上総利益	10,129,704
販売費及び一般管理費	9,769,104
営業利益	360,600
営業外収益	
受取利息	11,154
受取配当金	13
受取賃貸料	58,078
その他	31,195
営業外収益合計	100,441
営業外費用	
支払利息	47,958
賃貸費用	50,539
その他	7,931
営業外費用合計	106,429
経常利益	354,612
特別利益	
固定資産売却益	118
賞与引当金戻入額	6,826
貸倒引当金戻入額	33
特別利益合計	6,978
特別損失	
固定資産除却損	14,258
店舗閉鎖損失	11,585
減損損失	21,053
特別損失合計	46,896
税金等調整前四半期純利益	314,693
法人税、住民税及び事業税	78,353
法人税等調整額	123,114
法人税等合計	201,468
四半期純利益	113,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314,693
減価償却費及びその他の償却費	607,652
減損損失	21,053
賞与引当金の増減額(は減少)	368,071
受取利息及び受取配当金	11,167
支払利息	47,958
有形固定資産除売却損益(は益)	14,139
店舗閉鎖損失	9,171
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	76,983
売上債権の増減額(は増加)	10,078
たな卸資産の増減額(は増加)	310,951
仕入債務の増減額(は減少)	26,073
未払消費税等の増減額(は減少)	250,990
その他	213,674
小計	400,298
法人税等の支払額	900,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	513,716
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	95,627
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	64,857
利息及び配当金の受取額	593
その他	24,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,266
長期借入金の返済による支出	916,240
自己株式の取得による支出	25
利息の支払額	46,368
配当金の支払額	203,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,233,104
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,026,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が228,708千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	15,196,867
II 売上原価	5,152,181
売上総利益	10,044,685
III 販売費及び一般管理費	9,808,077
営業利益	236,608
IV 営業外収益	
貸貸収入	49,212
その他	25,417
営業外収益 計	74,629
V 営業外費用	
支払利息	57,661
貸貸費用	43,913
その他	6,183
営業外費用 計	107,758
経常利益	203,479
VI 特別利益	
賞与引当金戻入益	18,390
特別利益 計	18,390
VII 特別損失	
店舗撤退損失	538
固定資産除却損	14,881
固定資産売却損	14
役員退職金	9,250
特別損失 計	24,683
税金等調整前四半期純利益	197,186
法人税、住民税及び事業税	80,346
法人税等調整額	64,906
法人税等 計	145,252
四半期純利益	51,933

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197,186
減価償却費及びその他の償却費	656,408
賞与引当金の増減額(減少:△)	△344,467
支払利息	57,661
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	71,042
棚卸資産の増減額(増加:△)	289,615
仕入債務の増減額(減少:△)	△173,978
未払消費税の増減額(減少:△)	212,086
その他	143,453
小計	1,109,009
法人税等の支払額	△503,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△363,147
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	△92,227
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	25,524
その他	30,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	617,917
長期借入金の返済による支出	△902,810
利息の支払額	△59,239
親会社による配当金の支払額	△221,022
その他	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△752
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△359,912
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,527,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,167,247